



2026年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)

2026年5月11日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 堀越 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO/CSO (氏名) 中田 雄三

TEL 03-3639-3010

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日

2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	213,425	1.2	7,763	△15.2	4,218	△35.5	3,303	△25.1
2025年3月期	210,837	—	9,155	—	6,541	—	4,409	—

(注) 包括利益 2026年3月期 4,148百万円 (△32.1%) 2025年3月期 6,107百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	126.11	—	5.9	2.9	3.6
2025年3月期	168.52	—	8.4	4.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △79百万円 2025年3月期 △155百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。
2025年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	145,001	62,790	39.2	2,167.68
2025年3月期	145,173	60,782	37.8	2,094.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,886百万円 2025年3月期 54,806百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,383	730	△6,649	24,300
2025年3月期	18,617	△2,146	△16,405	23,532

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	41.00	66.00	1,727	40.4	3.3
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,310	39.6	2.3
2027年3月期(予想)	—	38.00	—	39.00	77.00		50.5	

3. 2027年 3月期の連結業績予想 (2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	2.2	2,700	△1.0	1,900	8.0	1,200	21.7	45.73
通期	225,000	5.4	7,800	0.5	6,000	42.2	4,000	21.1	152.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 有
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	28,051,200 株	2025年3月期	28,051,200 株
2026年3月期	1,808,258 株	2025年3月期	1,882,514 株
2026年3月期	26,197,284 株	2025年3月期	26,165,343 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	158,556	△0.8	5,814	△23.7	3,561	△42.6	3,528	△26.1
2025年3月期	159,801	—	7,620	—	6,209	—	4,776	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	134.70	—
2025年3月期	182.56	—

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。
2025年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	109,948	42,342	38.5	1,613.49
2025年3月期	109,524	40,218	36.7	1,536.88

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,342百万円 2025年3月期 40,218百万円

(注) 2026年3月期より会計方針の変更を行っており、2025年3月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかに回復いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢が供給網や資源価格に与える影響を注視する必要があるほか、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、生成AIの普及拡大を背景に、先端ロジックやメモリの需給が逼迫するなど、データセンター関連分野での投資競争が一段と加速いたしました。一方、PCやスマートフォン関連分野では、部材コストの上昇やCPU・メモリの供給不足が響き、出荷台数は減少傾向で推移するなど、期待された回復には至りませんでした。産業機器分野におきましては、社会インフラやデータセンター向けなどの一部で堅調な需要がみられたほか、足元では半導体製造装置向け受注に回復の兆しがみられるものの、業界全体としては依然として一進一退の状況が続きました。

こうした状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は、低調に推移した産業機器向け需要を、底堅く推移したモビリティ向けや民生機器向けが補完したほか、システム事業において人工衛星関連の需要が大きく伸長し全体を牽引したことから、前年同期比1.2%増の213,425百万円となりました。利益面では、代理人取引の減少に加え、商品ミックスの変動に伴い売上総利益率が低下したことなどから、営業利益は前年同期比15.2%減の7,763百万円となりました。また、営業外損益では期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、1,866百万円の為替差損を計上した結果、経常利益は前年同期比35.5%減の4,218百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比25.1%減の3,303百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、棚卸資産の評価方法について変更を行っており、前連結会計年度については、遡及適用後の数値で比較分析を行っております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を「アントレプレナ事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

さらに、当連結会計年度より、報告セグメントの利益を「営業利益又は営業損失」から「経常利益又は経常損失」に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

(デバイス事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	150,525	152,245	1,719	1.1%
経常利益	2,965	562	△2,403	△81.0%

デバイス事業は、産業機器向け需要が低調に推移したものの、モビリティ向けや民生機器向けが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.1%増の152,245百万円となりました。一方、経常利益につきましては、代理人取引の減少や商品ミックスの変動により売上総利益率が低下したことに加え、円安基調に伴う為替差損を計上したことなどから、前年同期比81.0%減の562百万円となりました。

(システム事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	57,336	58,623	1,287	2.2%
経常利益	3,342	3,670	328	9.8%

システム事業は、航空宇宙・防衛関連市場の拡大を背景に、人工衛星向け高信頼性部品等の航空宇宙機器が大きく伸長しました。その結果、売上高は前年同期比2.2%増の58,623百万円となりました。一方、経常利益につきましては、増収効果に加え、事業セグメント内で相対的に利益率の高い航空宇宙関連の構成比が高まったことで売上総利益率が改善したことにより、前年同期比9.8%増の3,670百万円となりました。

(アントレプレナ事業)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,975	2,556	△419	△14.1%
経常利益	231	△14	△245	－

アントレプレナ事業は、通信インフラ向け時刻同期システムやソフトウェア製品の需要が減少したことにより、売上高は前年同期比14.1%減の2,556百万円となりました。経常利益につきましては、相対的に利益率の高いソフトウェア製品の売上が減少したことなどにより、14百万円の経常損失（前年同期は231百万円の経常利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は129,298百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少いたしました。これは主に前渡金が3,381百万円、受取手形及び売掛金が2,804百万円増加した一方で、商品及び製品が6,118百万円、未収入金が1,364百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は15,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が1,369百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は145,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は76,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,084百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,594百万円、未払法人税等が1,148百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が687百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は82,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,179百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は62,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,007百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,576百万円、その他有価証券評価差額金が315百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.8%から1.5ポイント増加し、39.2%となりました。

(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入による純減少、前渡金の増加等があったものの、棚卸資産の減少、税金等調整前当期純利益等により、前連結会計年度末に比べ767百万円増加（前年同期比3.3%増）し、当連結会計年度末には24,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,383百万円（前年同期は18,617百万円の収入）となりました。これは主に前渡金の増加額が3,381百万円あった一方で、棚卸資産の減少額が6,073百万円、税金等調整前当期純利益が5,187百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は730百万円（前年同期は2,146百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,033百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が1,124百万円、定期預金の払戻による収入が736百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は6,649百万円（前年同期は16,405百万円の支出）となりました。これは主に短期借入による純減少額が4,358百万円、配当金支払額による支出が1,725百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	28.8	27.1	29.1	37.8	39.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	20.3	23.2	17.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	—	—	2.9	2.7	7.7
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	—	—	5.8	5.8	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策の動向など、予測困難な状況が継続するものと予想されます。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、AI関連が半導体市場を牽引するとともに、産業機器分野において在庫調整の改善が期待される一方、地政学リスクや世界経済の不透明感などから依然として先行きが不透明な状況にあります。しかしながら、生成AIの進展に伴うデータセンター関連の市場拡大や、製造業の高度化・デジタル化、自動車の電動化やコネクティビティの進展などを背景として、中長期的には半導体・電子部品市場の安定的な成長が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2025年度～2027年度を計画期間とする中期経営計画「丸文Nextage 2027」を推進し、“独自の価値を提供するオンリーワンのエレクトロニクス商社”としてさらなる成長を図るとともに、「レスポンシブル・ビジネス」を通じて社会価値と経済価値を創出し、社会の発展にも貢献してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、デバイス事業は前期と同水準で推移する一方、システム事業で航空宇宙分野や医用機器分野の需要伸長に加え、アントレプレナ事業が堅調に推移することを見込んでおります。これらを踏まえ、通期の売上高は前年同期比5.4%増の225,000百万円を見込んでおります。また営業利益は前年同期比0.5%増の7,800百万円、経常利益は前年同期比42.2%増の6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比21.1%増の4,000百万円を予想しております。

(注) 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246	24,735
受取手形及び売掛金	46,818	49,622
電子記録債権	5,494	4,338
商品及び製品	49,558	43,440
仕掛品	98	65
前渡金	735	4,116
未収入金	2,547	1,183
その他	1,148	1,822
貸倒引当金	△41	△27
流動資産合計	130,607	129,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,557	4,892
減価償却累計額	△2,276	△2,242
建物及び構築物（純額）	1,280	2,650
機械装置及び運搬具	7	8
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,823	1,961
減価償却累計額	△1,345	△1,432
工具、器具及び備品（純額）	477	529
土地	1,949	1,836
リース資産	37	64
減価償却累計額	△22	△20
リース資産（純額）	15	44
使用権資産	289	232
減価償却累計額	△195	△147
使用権資産（純額）	94	84
建設仮勘定	523	8
有形固定資産合計	4,340	5,154
無形固定資産	2,284	2,269
投資その他の資産		
投資有価証券	3,723	4,119
繰延税金資産	253	251
退職給付に係る資産	1,244	1,660
その他	2,892	2,423
貸倒引当金	△171	△175
投資その他の資産合計	7,941	8,279
固定資産合計	14,566	15,702
資産合計	145,173	145,001

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,593	25,751
短期借入金	46,360	44,766
リース債務	89	77
未払金	1,416	1,285
未払法人税等	1,362	213
賞与引当金	1,354	1,118
その他	3,045	2,924
流動負債合計	79,222	76,137
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	83	99
繰延税金負債	456	1,143
退職給付に係る負債	305	313
役員退職慰労引当金	120	80
資産除去債務	120	350
その他	82	86
固定負債合計	5,168	6,074
負債合計	84,390	82,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,367	6,385
利益剰余金	38,762	40,339
自己株式	△1,602	△1,538
株主資本合計	49,742	51,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	1,912
繰延ヘッジ損益	△4	150
為替換算調整勘定	3,118	3,170
退職給付に係る調整累計額	351	252
その他の包括利益累計額合計	5,063	5,486
非支配株主持分	5,976	5,903
純資産合計	60,782	62,790
負債純資産合計	145,173	145,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	210,837	213,425
売上原価	184,613	188,723
売上総利益	26,223	24,701
販売費及び一般管理費	17,068	16,938
営業利益	9,155	7,763
営業外収益		
受取利息	224	158
受取配当金	85	106
為替差益	798	—
保険解約返戻金	6	300
雑収入	78	81
営業外収益合計	1,193	646
営業外費用		
支払利息	3,147	2,105
売上債権売却損	413	41
持分法による投資損失	155	79
為替差損	—	1,866
雑損失	90	98
営業外費用合計	3,807	4,191
経常利益	6,541	4,218
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	—	894
投資不動産売却益	246	85
特別利益合計	253	982
特別損失		
固定資産除売却損	13	12
投資不動産売却損	—	1
特別損失合計	13	14
税金等調整前当期純利益	6,781	5,187
法人税、住民税及び事業税	2,132	1,076
法人税等調整額	94	429
法人税等合計	2,227	1,506
当期純利益	4,554	3,680
非支配株主に帰属する当期純利益	144	376
親会社株主に帰属する当期純利益	4,409	3,303

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,554	3,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	315
繰延ヘッジ損益	△132	144
為替換算調整勘定	1,533	109
退職給付に係る調整額	31	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	1,553	467
包括利益	6,107	4,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,310	3,727
非支配株主に係る包括利益	796	421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,363	35,567	△1,611	46,534
会計方針の変更による累積的影響額			146		146
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,214	6,363	35,713	△1,611	46,680
当期変動額					
剰余金の配当			△1,360		△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益			4,409		4,409
自己株式の処分		4		8	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4	3,049	8	3,062
当期末残高	6,214	6,367	38,762	△1,602	49,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,476	128	2,237	319	4,162	5,736	56,433
会計方針の変更による累積的影響額							146
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,476	128	2,237	319	4,162	5,736	56,579
当期変動額							
剰余金の配当							△1,360
親会社株主に帰属する当期純利益							4,409
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△132	881	31	901	239	1,140
当期変動額合計	121	△132	881	31	901	239	4,203
当期末残高	1,597	△4	3,118	351	5,063	5,976	60,782

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,214	6,367	38,762	△1,602	49,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727		△1,727
親会社株主に帰属する当期純利益			3,303		3,303
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		17		63	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	1,576	63	1,656
当期末残高	6,214	6,385	40,339	△1,538	51,399

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,597	△4	3,118	351	5,063	5,976	60,782
当期変動額							
剰余金の配当							△1,727
親会社株主に帰属する当期純利益							3,303
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	155	51	△98	423	△73	350
当期変動額合計	315	155	51	△98	423	△73	2,007
当期末残高	1,912	150	3,170	252	5,486	5,903	62,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,781	5,187
減価償却費	423	719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308	△237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△59	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△481	△547
受取利息及び受取配当金	△310	△264
支払利息	3,147	2,105
為替差損益 (△は益)	659	2,612
持分法による投資損益 (△は益)	155	79
保険解約返戻金	△6	△300
固定資産除売却損益 (△は益)	5	9
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△894
投資不動産売却損益 (△は益)	△246	△83
売上債権の増減額 (△は増加)	△661	△1,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,356	6,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,416	290
前渡金の増減額 (△は増加)	△111	△3,381
未収入金の増減額 (△は増加)	32,299	1,376
未払金の増減額 (△は減少)	△17,627	△109
その他	△28	△218
小計	23,152	10,707
利息及び配当金の受取額	308	268
利息の支払額	△3,214	△2,122
法人税等の支払額	△1,629	△2,475
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,617	6,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700	△462
定期預金の払戻による収入	846	736
有形固定資産の取得による支出	△1,433	△1,033
有形固定資産の売却による収入	147	157
無形固定資産の取得による支出	△1,018	△395
投資有価証券の取得による支出	△258	△134
投資有価証券の売却による収入	—	1,124
投資不動産の売却による収入	246	128
保険積立金の解約による収入	6	585
その他	17	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,146	730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,399	△4,358
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△1,360	△1,725
非支配株主への配当金の支払額	△557	△494
その他	△87	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,405	△6,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506	767
現金及び現金同等物の期首残高	23,026	23,532
現金及び現金同等物の期末残高	23,532	24,300

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（棚卸資産の評価方法の変更）

当社は、棚卸資産の評価方法として移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築等を契機とし、主として商品の為替影響を先入先出法で計算、管理することで、より適正に棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結損益計算書は、売上原価は195百万円減少、法人税等は59百万円増加したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ195百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は135百万円増加しております。前連結会計年度末の連結貸借対照表は、商品及び製品は406百万円、繰延税金負債は124百万円、利益剰余金は281百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は146百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品及び提供するサービスの性質により区分した事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されております。

「デバイス事業」は、アナログIC、メモリーIC、特定用途IC等の半導体及び電子部品を販売しております。

「システム事業」は、航空宇宙機器、産業機器、レーザー機器、医用機器等を販売しております。「アントレプレナ事業」は、ICTソリューション、ソフトウェア、AIロボット等を販売しております。

（報告セグメントの変更に関する事項）

当連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、当社グループの事業内容をより明確に表現するため、従来「ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を「アントレプレナ事業」に変更しております。当該変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び名称に基づき作成しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

従来セグメント利益は、「営業利益又は営業損失」としておりましたが、当社取引の多くを占める外貨建て取引に係る金利や為替による変動影響を加味した経常利益を中期経営計画の経営目標としていること等から、報告セグメントごとの事業損益をより適切に把握するため、当連結会計年度より、報告セグメントの利益を「経常利益又は経常損失」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成しております。

（棚卸資産の評価方法の変更）

「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、当社の棚卸資産の評価方法については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。この変更は、新基幹システムの構築等を契機とし、主として商品の為替影響を先入先出法で計算、管理することで、より適正に棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

この変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度のセグメント利益が、「デバイス事業」で193百万円、「システム事業」で14百万円それぞれ増加した一方で、「アントレプレナ事業」で12百万円減少しております。また、セグメント資産が、「デバイス事業」で350百万円、「システム事業」で49百万円、「アントレプレナ事業」で6百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,525	57,336	2,975	210,837	—	210,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	995	7	1,015	△1,015	—
計	150,538	58,331	2,982	211,853	△1,015	210,837
セグメント利益又は損失 (△)	2,965	3,342	231	6,539	1	6,541
セグメント資産	109,628	33,344	2,323	145,296	△123	145,173
その他の項目						
減価償却費	215	164	43	423	△0	423
持分法適用会社への投資額	1,350	—	—	1,350	—	1,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	739	1,612	163	2,515	△0	2,515

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	152,245	58,623	2,556	213,425	—	213,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	83	692	21	797	△797	—
計	152,328	59,316	2,578	214,222	△797	213,425
セグメント利益又は損失 (△)	562	3,670	△14	4,218	0	4,218
セグメント資産	104,048	38,711	2,166	144,926	75	145,001
その他の項目						
減価償却費	377	263	78	719	△0	719
持分法適用会社への投資額	1,249	—	—	1,249	—	1,249
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	311	1,230	57	1,598	△2	1,596

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	－	△2
投資不動産に係る費用※	1	2
合計	1	0

※ 投資不動産に係る費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△212	△97
投資不動産に係る資産※	88	172
合計	△123	75

※ 投資不動産に係る資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
154,686	17,886	37,469	794	210,837

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	33,185	デバイス事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品別及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
150,014	24,405	37,630	1,374	213,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	32,491	デバイス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,094.34円	2,167.68円
1株当たり当期純利益	168.52円	126.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,409	3,303
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,409	3,303
期中平均株式数（千株）	26,165	26,197

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。